

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名	児童虐待防止対策事業	担当部課	部課コード	070201	2998-9129
事業コード	070215		子ども支援課		
開始年度	平成 12 年度	終了年度	年度	グループ	子ども相談センター

事業の概要	事業の種類別	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市子ども・子育て支援事業計画			
	関連・類似事業	児童家庭相談事業			
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 子ども支援	基本方針	地域における子育て支援の充実
事業開始の背景	児童虐待が激増し社会問題となる中、「児童虐待の防止等に関する法律」が制定されるなど国・地方自治体・関係機関そして、地域をあげて児童虐待を防止するべく平成12年度に「児童虐待防止ネットワーク」を設置した。その後、さらに児童虐待等の未然防止・予防や、迅速的確な支援を行うために必要な関係機関相互の連携が機能的に行えるよう、平成17年の児童福祉法の改正にあたり「要保護児童対策地域協議会」の設置(市町村の努力義務)が明記され、「児童虐待防止ネットワーク」を発展的に「所沢市要保護児童対策地域協議会」へ移行した。また様々な原因で養育の支援が必要となっている家庭に対し、訪問支援を行い虐待を予防する為に、平成25年度より養育支援訪問事業を開始した。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)	虐待を受けている子どもをはじめとする保護が必要な児童等の支援を行うこと。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	52,218	人
	保護を要する児童及び養育の支援を要する家庭(特定妊婦を含む)			平成 27 年度	52,021	人
	対象数算定根拠は、4月1日現在の18歳未満の児童数					
事業の具体的な内容及び実施方法	関係機関が連携して適切な支援を行うため、所沢市要保護児童対策地域協議会において情報交換や支援方針等を協議する。本協議会は、市内の保健・福祉・医療・教育・警察等の関係機関及び市の関係部課21機関で構成し、同機関の代表者による代表者会議、実務者で構成する実務者会議、実務者会議進行管理委員会及び個別ケース検討会議をそれぞれ開催する。代表者会議:年1回、協議会の総括的な事項の協議を行う。実務者会議:年3回、協議会で扱うケースの支援状況について協議を行う。実務者会議進行管理委員会:要保護児童等の実態把握や支援ケースの総合的な把握を行う。個別ケース検討会議:個々のケースについて関係機関の担当者間で情報共有し、具体的な支援方針を協議する。また、保護者の養育を支援することが特に必要な世帯に対して訪問支援を行う養育支援訪問事業を随時実施するほか、本協議会で扱うケースが通園、通学する保育園や学校等から、毎月定期的に出欠状況等の情報提供を受ける。その他、協議会構成機関の職員等への研修や児童虐待防止に係る啓発活動としてオレンジボンキャンペーンを実施する。					

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
	予算現額			4,652		2,947		2,745
決算(見込み含む)			2,337		1,714			
(非常勤特別職員)	(臨時の任用職員)	(0.30 人)	(0.30 人)	(人)	
正規職員人件費			2.41 人	21,018	2.38 人	20,611		
事業費合計			23,355		22,325			
財源内訳	一般財源		22,421		21,863		1,681	
	国・県支出金		934		462		1,064	
	その他()							

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	定期的な情報提供	学校及び保育所等から市への定期的な情報提供のあった述べ人数	人	1,037	1,174	1,100	600
		養育支援訪問事業	訪問支援を実施した実世帯数	世帯	11	8	12	12
		個別ケース検討会議	開催回数	回	48	45	50	50

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	虐待通告時の児童の安全確認	安全確認件数 ÷ 虐待通告件数 × 100	目標値	100	100	100	100
				実績	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」 拡大図	<input type="checkbox"/> 「実績」 縮小図
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかを チェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	平成27年度から、困難事例に対して専門家から助言を受ける取り組みを新規に実施し、支援がより適切なものになるように改善した。また、高校からの依頼を受け、高校生356名に対して児童虐待防止をテーマとした出前講座を実施した。高校生からは「児童虐待に対する認識が高まった」や「親に改めて感謝しようと思った」等の意見が多く出され、大きな効果のある講座となった。	

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	児童福祉法および児童虐待防止法が改正されたことを受け、今年度は法改正に対応するために、必要に応じて事務内容を修正・改善する。
	次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	養育支援訪問事業の訪問件数が、予算編成時の想定を下回ったことから、次回の予算編成時には、実績を踏まえた訪問件数へと修正したい。	
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
	所沢市要保護児童対策地域協議会の関係機関と密に連携し、日々のケース対応を実施している。養育支援訪問事業については、訪問支援を実施して得たノウハウを訪問支援員の研修に活かし、研修の効果を高める。居住実態が把握できない児童の調査を行う際には、虐待リスクの高いケースの可能性が含まれているという意識を持ち、関係機関と連携して該当児童の安全確認に努める。		現状維持。ただし、改善すべき点が発見された場合には、その都度すみやかに改善する。	
評価日	H28.8.18	評価者職氏名	子ども支援課長 浅見 仙隆	

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無